

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	395,397	9.9	27,088	△5.8	22,684	△2.1	11,829	4.3
29年3月期	359,699	△1.9	28,770	18.9	23,166	58.4	11,346	△42.5

(注) 包括利益 30年3月期 13,492百万円(25.5%) 29年3月期 10,753百万円(177.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71 15	64 51	7.0	2.9	6.9
29年3月期	67 58	61 33	6.8	3.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 113百万円 29年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	826,759	183,485	20.9	1,037 25
29年3月期	752,839	176,408	22.1	999 54

(参考) 自己資本 30年3月期 172,621百万円 29年3月期 166,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	41,046	△64,140	47,341	135,599
29年3月期	33,472	△66,351	36,483	112,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7 50	—	21 50	29 00	4,842	42.9	2.9
30年3月期	—	17 50	—	11 00	28 50	4,748	40.1	2.8
31年3月期 (予想)	—	12 00	—	18 00	30 00		35.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	208,600	11.0	9,899	△13.9	8,200	△30.4	5,200	△37.2	31 25
通期	426,800	7.9	23,400	△13.6	20,400	△10.1	14,200	20.0	85 33

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	171,459,479株	29年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	30年3月期	5,037,124株	29年3月期	5,300,071株
③期中平均株式数	30年3月期	166,276,706株	29年3月期	167,903,832株

(注)30年3月期の期末自己株式数には196,100株、29年3月期の期末自己株式数には460,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	270,844	8.9	15,426	△4.8	16,542	△1.3	12,272	1.2
29年3月期	248,812	6.6	16,209	△19.9	16,766	△7.9	12,130	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73 81	66 92
29年3月期	72 25	65 57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	622,679	172,933	27.8	1,039 12
29年3月期	561,216	169,121	30.1	1,017 82

(参考)自己資本 30年3月期 172,933百万円 29年3月期 169,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済におきましては、ゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済におきましても、地政学的リスクの高まり等の懸念もありましたが、概ね回復基調で推移いたしました。また、為替水準につきましても年度を通して比較的安定的に推移いたしました。このような状況下において、当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、医療関連事業の好調により前期比 9.9%増加の 3,953 億 97 百万円となりました。一方、利益面におきましては、売上総利益率が前期比で 0.2 ポイント改善したものの、再生医療開発や医薬品開発を積極的に推進したことにより販売管理費が大幅に増加した結果、営業利益は前期比 5.8%減少の 270 億 88 百万円となり、経常利益は前期比 2.1%減少の 226 億 84 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上があったものの法人税等の減少により、前期比 4.3%増加の 118 億 29 百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科 (CVS) 関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品の HDF フィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」、心臓外科 (CVS) 関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、地域医療連携、地域包括ケアを視野に入れた当社医療研修施設も活用した在宅医療関連の勉強会など地道な活動がニプロブランドの向上につながり、既存品ならびに 6 月、12 月の追補収載品の売上増につながりました。また、当社初のオーソライズド・ジェネリックであるベポタスチンベシルを平成 30 年 3 月に発売し、初月に大きく市場を獲得し、売上、利益に寄与しました。医療機器、医薬品の複合型企業である当社の特長を活かし、調剤薬局、DPC 病院への販促活動を一層強化し、医薬品卸とのさらなる連携を通じ一層のシェア拡大を図りました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売強化等により、順調な伸びを示しました。特に 2～3 年前に導入した新型透析装置の販売が好調で、売上に貢献しました。最重要市場と位置付ける米国・中国・インドにつきまして、米国では大手透析プロバイダーとの提携強化を図り、売上げを順調に伸ばし、中国では、引き続き販売好調なダイアライザに加え、透析装置の販売も拡大しております。インドでもダイアライザ、透析装置の販売は順調で、さらに、インド自社工場で生産する注射・輸液関連商品の販売も好調に推移し、売上の拡大に寄与しております。また、他市場につきましても、当期はカナダ、中国で新規拠点を開設し、直販体制の強化を継続しております。今後も直販体制の充実により、医療現場のニーズに迅速に対応し、顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）に関しましては、インド工場および中国合肥工場におきましてダイアライザの生産設備の増設を行い、中国合肥では10月より新ラインの稼働を開始しております他、各工場とも順調にその生産能力を拡充いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比14.5%増加の3,001億17百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託の提案、また、注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特長を活かした、開発初期段階からの支援および治験薬の製造、剤形追加などによる付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い開発および製造の受託営業に努めてまいりました。さらに、高薬理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造ならびに海外生産拠点での受託製造に注力してまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

しかしながら、長期収載品およびジェネリック医薬品の既存品の製造数量が減少したことから、当事業の売上高は前期比3.3%減少の668億46百万円となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、高機能・高品質な医薬用包装商材を産学連携のもと商品開発し、新規需要の獲得に向け製薬メーカー研究部門へ積極的な技術営業を行いました。また各部門が一体となり、ユーザー目線で新技術・新商品の開発や学会での拡販活動に取り組み、商品競争力・商品価値の向上に努めました。さらに製造面において注射製剤と充填工程に対応した安定した高品質商品と高付加価値商品、技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

海外部門につきましては、欧米では製薬会社における在庫圧縮も落ち着き、欧州ではシリンジ、米国ではバイアルの販売を中心に伸長しております。中国では高品質市場化が進む中、高品質ガラス管を使用した高付加価値バイアル・アンプルの販売を強化しております。インドでは販売強化と品質向上の結果、高品質ガラス管やバイアルの販売が堅調に推移しました。今後、各国製造ラインのオートメーション化および生産効率化による品質向上を進めてまいります。

国内部門につきましては、ガラス管販売は苦戦しましたが、シリンジの販売を中心に堅調に推移いたしました。魔法瓶用ガラスバルブでは加工メーカーでの生産調整の影響を受けましたが、利益は前年を上回りました。また、びわこ工場は、管理体制を強化し、医薬容器製造拠点としての生産体制を確立、今期より医療用ゴム栓の量産もはじまり順調に高収益体質へ改善しつつあります。今後は市場の成熟化とともに、より一層高品質品の需要が高まるアジア・インド市場への高付加価値商品の導入を戦略的に推進し売上拡大に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比0.3%増加の284億4百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が29百万円（前期比2.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は8,267億59百万円で、前連結会計年度末に比べ739億19百万円の増加となりました。このうち流動資産は492億71百万円の増加、固定資産は246億48百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が194億73百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が115億84百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,432億73百万円で、前連結会計年度末に比べ668億42百万円の増加となりました。このうち流動負債は6億5百万円の減少、固定負債は674億48百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の社債が139億45百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が693億35百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,834億85百万円で、前連結会計年度末に比べ70億77百万円の増加となりました。このうち株主資本は53億85百万円の増加、その他の包括利益累計額は11億53百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて235億52百万円増加し、1,355億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は410億46百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益170億26百万円、減価償却費325億65百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が73億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は641億40百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が623億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は473億41百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が1,351億10百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が749億3百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の強硬な関税賦課政策により貿易戦争が始まるとの懸念も強まっております。より先行き不透明で困難な状況が予想されます。このような状況下にあっても、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、引き続きユーザー目線にたったの新品、新技術の開発を進め、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を継続してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高4,268億円（前期比7.9%増加）、営業利益234億円（前期比13.6%減少）、経常利益204億円（前期比10.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益142億円（前期比20.0%増加）を見込んでおります。薬価改定の影響による減益が予想される点に加え、新品開発に係る開発費の増加見込等によりまして利益面では若干厳しい予想ではありますが、さらなる将来の事業拡充のための布石とするものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけ、株主の皆様にご配当しております。内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は1株当たり28円50銭を予定しており、すでに中間配当として、1株当たり17円50銭を実施しておりますので、期末配当金は1株につき11円とし、第65期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、これまでの配当方針を継承しつつ、より連結利益を反映させた形への変更を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 94 社および関連会社 5 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

ニプロE S ファーマ(株)は、当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインドゥアコーポレーションPRIVATE LIMITED (インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN. V. (ベルギー)(平成30年3月1日よりニプロヨーロッパN. V. から社名変更)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内)

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)が医薬品の製造販売を行っております。

(海外)

ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドが医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスC o r p. (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーG m b H (ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドゥアP r i v a t e L i m i t e d (インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

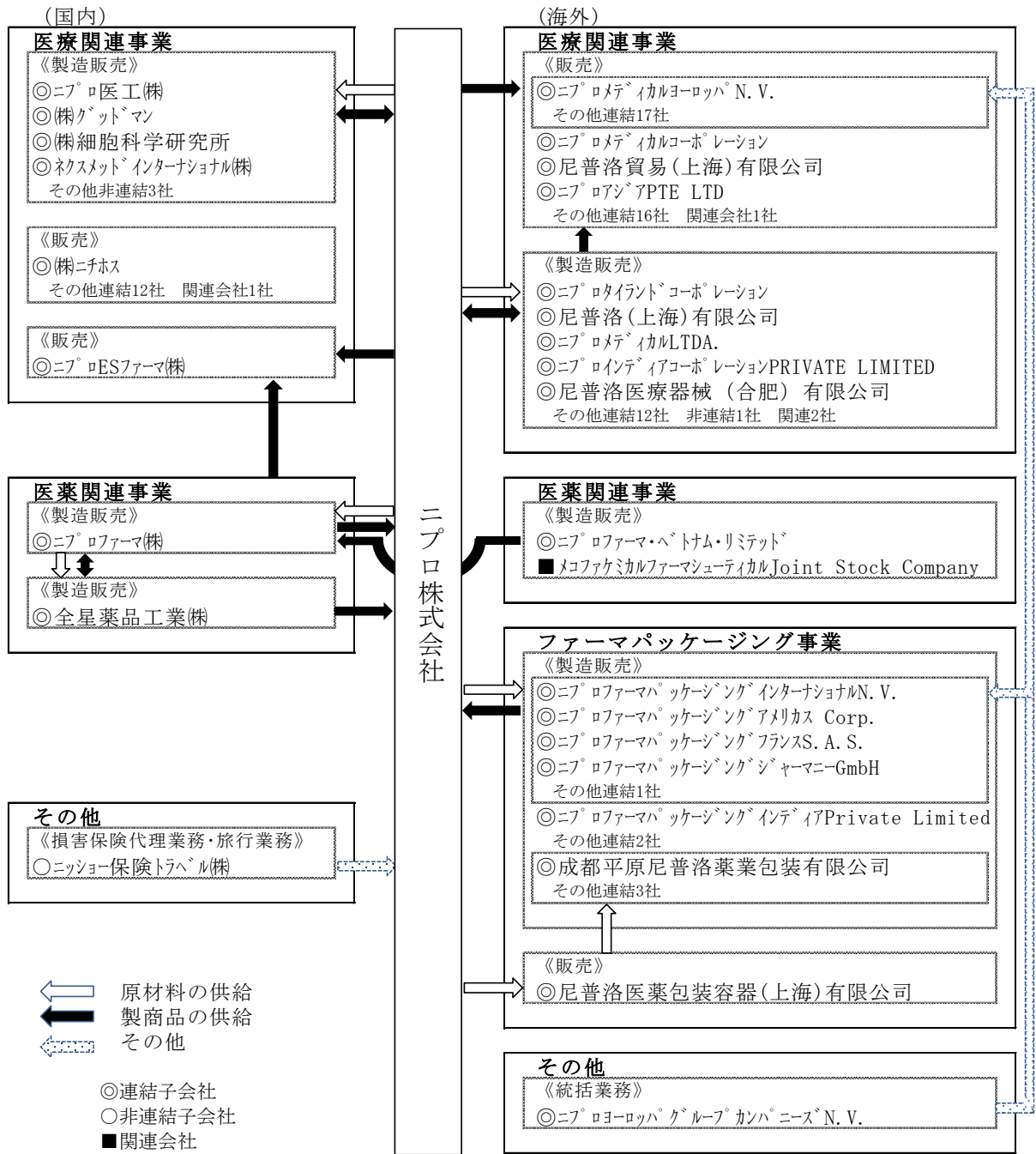
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業および旅行業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN. V. (ベルギー)は主にニプロメディカルヨーロッパN. V. およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN. V. (ベルギー)の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療関連、医薬関連およびファーマパッケージングの各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

海外販売におきましては、世界目線・顧客目線・現場主義を方針とし、各製品、特にダイアライザ、透析装置等の透析関連製品のシェアアップに努めていきます。そのためにも、顧客への臨床、技術営業の強化を行い、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。

ここ数年、一層の市場拡大が見込まれるインド、中国等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を進め販売網の基盤作りを行った結果、着実に販売も拡大しております。今後も引き続き新興国での新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。また、欧米においても、大手透析センターグループとの連携を強化することで、更なる販売拡大に努め、シェア拡大を図ってまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業拡大に努めてまいります。更に海外における生産拠点の生産能力の強化を実現し、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとし、当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者様の目線に立った安全性・利便性が高い

医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積したガラスバイアル「VIALEX®」、滅菌済みバイアル「D2F (TM)」などの従来のガラス製造技術を基盤とし、各国での地域戦略、各部署の機能戦略においてそれらを全方位で融合・調和させることで、より細かな顧客対応を行い、シェア拡大を推進してまいります。更に、ガラス、プラスチック、ゴム、金属などトータルに医薬用包装材料を提供できる体制を早急に構築しグローバルに高付加価値商品を開発・導入、ソリューション販売へと取り組むことで事業の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、本年4月の薬価改定でジェネリック医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となりましたが、総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズに応えながらニプロブランドの向上に一層努めてまいります。

医療関連事業におきましては、生産能力の拡充、安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力を更に向上させることが課題となっております。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、更に各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、薬価改定や製薬会社の再編など市場が変化中、これらの変化に対処すべく医薬用包装材料およびその他部材をユーザーに効率的に安定供給する体制を早急に構築していくことが課題と捉えております。そのために製造技術力を駆使し高品質の製品を安定的に生産・保管・販売できる体制を構築すべく、国内外の連携を図り商品規格・品質基準の統一化、ロジスティクスを含め安定供給体制の強化による相互補完をおこないます。また、新商品の企画開発にも積極的に取り組んでまいります。上記に加え、今期より更なる効率的な事業経営と医薬品販売へのシナジー効果を高めユーザーに対する”one stop solution”強化を図るため、医薬事業部内の医療システム開発部および医療システム営業部を当事業部に統合することにより、真の総合ファーマパッケージング事業部として医薬用包装材料をユーザー目線でトータルに営業を行うことで、業績の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,188	141,940
受取手形及び売掛金	121,038	140,511
商品及び製品	78,241	88,710
仕掛品	10,784	12,666
原材料及び貯蔵品	26,303	27,841
繰延税金資産	6,404	6,959
その他	22,194	18,854
貸倒引当金	△1,378	△1,437
流動資産合計	386,775	436,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,471	207,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,929	△98,987
建物及び構築物(純額)	108,541	108,211
機械装置及び運搬具	236,514	258,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,778	△180,543
機械装置及び運搬具(純額)	71,736	78,273
土地	23,987	32,079
リース資産	3,855	3,707
減価償却累計額	△2,642	△2,746
リース資産(純額)	1,212	960
建設仮勘定	25,953	37,537
その他	50,232	54,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,441	△41,213
その他(純額)	12,791	13,210
有形固定資産合計	244,222	270,273
無形固定資産		
のれん	27,996	27,358
リース資産	2,263	2,366
その他	13,575	16,268
無形固定資産合計	43,836	45,994
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	62,936
退職給付に係る資産	227	—
繰延税金資産	1,459	3,706
その他	11,651	12,644
貸倒引当金	△4,221	△4,844
投資その他の資産合計	78,004	74,443
固定資産合計	366,063	390,711
資産合計	752,839	826,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	62,105
短期借入金	117,933	117,666
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	1,215
リース債務	1,107	1,198
未払金	13,509	16,461
未払役員賞与	343	328
未払法人税等	4,304	4,993
賞与引当金	4,075	4,364
役員賞与引当金	105	131
設備関係支払手形	10,350	11,304
その他	17,313	21,417
流動負債合計	251,792	251,186
固定負債		
社債	5,215	5,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	281,181	350,517
リース債務	2,869	2,544
繰延税金負債	1,766	783
退職給付に係る負債	5,126	4,530
役員退職慰労引当金	592	647
訴訟損失引当金	88	202
その他	2,797	2,861
固定負債合計	324,639	392,087
負債合計	576,431	643,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	83,570
自己株式	△6,243	△6,004
株主資本合計	156,577	161,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	△712
繰延ヘッジ損益	△141	△69
為替換算調整勘定	8,640	11,404
退職給付に係る調整累計額	△582	36
その他の包括利益累計額合計	9,504	10,658
非支配株主持分	10,325	10,863
純資産合計	176,408	183,485
負債純資産合計	752,839	826,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	359,699	395,397
売上原価	244,602	268,272
売上総利益	115,097	127,125
販売費及び一般管理費	86,326	100,036
営業利益	28,770	27,088
営業外収益		
受取利息	520	577
受取配当金	1,475	1,643
持分法による投資利益	112	113
その他	1,415	1,646
営業外収益合計	3,524	3,981
営業外費用		
支払利息	3,796	3,543
操業準備費用	786	471
シンジケートローン手数料	1,216	817
為替差損	2,273	2,561
その他	1,056	991
営業外費用合計	9,128	8,384
経常利益	23,166	22,684
特別利益		
固定資産売却益	84	63
国庫補助金	1,900	1,613
投資有価証券売却益	0	736
その他	144	2
特別利益合計	2,129	2,416
特別損失		
固定資産売却損	480	370
固定資産除却損	731	411
減損損失	1,554	2,216
固定資産圧縮損	1,879	1,500
貸倒引当金繰入額	282	92
製品補償費用	934	1,074
事業整理損	—	1,056
その他	1,109	1,352
特別損失合計	6,971	8,075
税金等調整前当期純利益	18,324	17,026
法人税、住民税及び事業税	6,613	7,708
法人税等調整額	107	△2,980
法人税等合計	6,720	4,727
当期純利益	11,604	12,298
非支配株主に帰属する当期純利益	258	468
親会社株主に帰属する当期純利益	11,346	11,829

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	11,604	12,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,936	△2,301
繰延ヘッジ損益	△129	72
為替換算調整勘定	△5,860	2,882
退職給付に係る調整額	240	628
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△87
その他の包括利益合計	△850	1,194
包括利益	10,753	13,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,844	12,983
非支配株主に係る包括利益	△90	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	73,067	△1,475	155,990
当期変動額				
剰余金の配当		△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,346		11,346
自己株式の取得			△5,001	△5,001
自己株式の処分			233	233
連結範囲の変動		△0		△0
その他		△1,916		△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5,354	△4,767	586
当期末残高	84,397	78,422	△6,243	156,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507
当期変動額							
剰余金の配当							△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,346
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							233
連結範囲の変動							△0
その他							△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	313
当期変動額合計	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	900
当期末残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	78,422	△6,243	156,577
当期変動額				
剰余金の配当		△6,498		△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,829		11,829
自己株式の取得			△1	△1
自己株式の処分		△0	240	240
連結範囲の変動				—
その他		△184		△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5,147	238	5,385
当期末残高	84,397	83,570	△6,004	161,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408
当期変動額							
剰余金の配当							△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,829
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							240
連結範囲の変動							—
その他							△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	1,691
当期変動額合計	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	7,077
当期末残高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,324	17,026
減価償却費	31,128	32,565
減損損失	1,554	2,216
のれん償却額	2,907	3,431
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	433	443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	482	288
受取利息及び受取配当金	△1,996	△2,221
支払利息	3,796	3,543
為替差損益 (△は益)	4,008	559
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△791
関係会社株式売却損益 (△は益)	369	—
国庫補助金	△1,900	△1,613
固定資産圧縮損	1,879	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,317	△7,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,730	△4,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,576	△3,821
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,788	1,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,701	6,454
その他の損益 (△は益)	1,270	449
小計	42,589	49,441
利息及び配当金の受取額	2,101	2,238
利息の支払額	△3,908	△3,299
その他の収入	261	499
その他の支出	△262	△502
法人税等の支払額	△7,308	△7,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,472	41,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,592	△4,715
定期預金の払戻による収入	14,325	9,673
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△549
投資有価証券の売却による収入	0	4,480
子会社株式の取得による支出	△8	△40
関連会社株式の取得による支出	△1,032	△881
関連会社株式の売却による収入	—	384
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△926	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,126	△11,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△703	—
固定資産の取得による支出	△64,146	△62,382
固定資産の売却による収入	409	655
固定資産の除却による支出	△78	△274
設備投資助成金の受入による収入	900	1,592
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	184	470
貸付けによる支出	△74	△755
貸付金の回収による収入	572	93
その他の支出	0	△1
その他の収入	37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,351	△64,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,018	8,825
長期借入れによる収入	145,298	135,110
長期借入金の返済による支出	△97,424	△74,903
社債の発行による収入	1,989	993
社債の償還による支出	△2,262	△15,160
自己株式の売却による収入	233	240
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,157	△1,180
配当金の支払額	△4,072	△6,484
非支配株主への配当金の支払額	△28	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,104	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,483	47,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,773	△695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	23,552
現金及び現金同等物の期首残高	111,977	112,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	—
現金及び現金同等物の期末残高	112,046	135,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロESファーマ株式会社 |
| ・ニ普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・ニ普洛貿易(上海)有限公司 | ・全星薬品工業株式会社 |

カーディオメッドサプライズINC. 他、計2社については新たに設立したことにより、ニプロESファーマ株式会社については株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、ニプロパッチ株式会社については、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、ニプロヨーロッパN.V. は平成30年3月1日よりニプロメディカルヨーロッパN.V. へ社名変更しております。

②主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 1社

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	15,465 百万円	13,005 百万円
2) 手形割引高	13 百万円	4 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	4,718 百万円	4,142 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7 百万円	7 百万円
4) 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	－ 百万円	2,042 百万円
支払手形	－ ”	896 ”

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,517 百万円	16,113 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	1,666,187	3,890,184	256,300	5,300,071

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,889,200株、単元未満株式の買取によるもの984株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、716,300株、460,000株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

- (注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	5,300,071	1,025	263,972	5,037,124

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるもの72株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの263,900株であります。
 3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、460,000株、196,100株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,915	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。
 2. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,198	69,140	28,331	359,670	29	359,699	—	359,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	9,917	0	11,492	724	12,216	△12,216	—
計	263,773	79,057	28,331	371,162	754	371,916	△12,216	359,699
セグメント利益 又は損失(△)	30,638	14,135	△ 1,313	43,460	△ 10	43,449	△14,679	28,770
セグメント資産	369,540	160,467	61,262	591,270	1,237	592,508	160,330	752,839
その他の項目								
減価償却費	14,231	10,761	3,302	28,295	0	28,295	2,832	31,128
のれんの償却額	2,083	4	819	2,907	—	2,907	—	2,907
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,684	17,695	6,795	47,175	731	47,907	10,403	58,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,679百万円には、未実現利益の調整額1,248百万円、本社費用△15,927百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額160,330百万円には、セグメント間取引消去△7,339百万円、全社資産167,670百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,832百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,117	66,846	28,404	395,368	29	395,397	—	395,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,636	14,789	69	16,494	1,180	17,675	△17,675	—
計	301,753	81,636	28,473	411,863	1,210	413,073	△17,675	395,397
セグメント利益 又は損失(△)	36,522	13,104	△ 1,308	48,318	75	48,394	△21,306	27,088
セグメント資産	417,884	166,188	67,319	651,392	4,317	655,710	171,048	826,759
その他の項目								
減価償却費	14,836	11,146	3,043	29,026	48	29,074	3,491	32,565
のれんの償却額	2,738	4	689	3,431	—	3,431	—	3,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,412	17,469	9,024	46,906	1,769	48,675	13,314	61,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,306百万円には、未実現利益の調整額△704百万円、本社費用△20,601百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額171,048百万円には、セグメント間取引消去△9,114百万円、全社資産180,162百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,491百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
221,331	53,239	42,579	42,548	359,699

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
148,090	9,791	16,708	69,632	244,222

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
32	120	1,401	1,554	—	1,554

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	24,957	4	3,034	27,996	—	27,996

当期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
241,750	56,704	46,389	50,553	395,397

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
177,250	10,407	21,909	60,706	270,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	調整額	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
139	—	1,968	2,107	109	2,216

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	26,153	0	1,205	27,358	—	27,358

(1 株当たり情報)

	前 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当 期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1株当たり純資産額	999円	54銭	1,037円
1株当たり当期純利益	67円	58銭	71円	15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円	33銭	64円	51銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	176,408	183,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	10,325	10,863
普通株式に係る純資産額(百万円)	166,082	172,621
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	5,300	5,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	166,159	166,422

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当 期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,346	11,829
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,346	11,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,903	166,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,868	76,620
受取手形	12,173	12,436
電子記録債権	7,040	8,627
売掛金	92,486	99,842
有価証券	—	20
商品及び製品	36,780	36,809
仕掛品	5,963	5,551
原材料及び貯蔵品	3,712	4,442
前渡金	1,362	4,124
前払費用	421	365
繰延税金資産	1,164	1,750
関係会社短期貸付金	539	907
未収入金	2,729	2,873
未収消費税等	2,006	1,489
その他	303	608
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	236,531	256,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,332	52,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,594	△27,043
建物(純額)	24,738	24,999
構築物	2,565	2,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,754	△1,847
構築物(純額)	810	813
機械及び装置	63,827	66,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,364	△56,247
機械及び装置(純額)	10,463	9,999
車両運搬具	109	107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99	△100
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	20,058	20,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,130	△18,326
工具、器具及び備品(純額)	2,928	2,611
土地	8,432	15,995
リース資産	1,251	1,100
減価償却累計額	△727	△648
リース資産(純額)	523	451
建設仮勘定	2,164	3,945
有形固定資産合計	50,071	58,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,819	938
特許権	2	20
商標権	3	2
ソフトウェア	758	831
リース資産	2,262	2,366
電話加入権	23	23
その他	281	816
無形固定資産合計	5,150	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	61,695	56,474
関係会社株式	152,686	183,778
出資金	0	1
関係会社出資金	42,406	52,726
長期貸付金	14	7
関係会社長期貸付金	7,865	3,896
破産更生債権等	3,270	3,237
長期前払費用	2,144	2,267
前払年金費用	251	164
繰延税金資産	1,142	1,749
その他	671	758
貸倒引当金	△2,684	△2,651
投資その他の資産合計	269,463	302,409
固定資産合計	324,685	366,234
資産合計	561,216	622,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,868	19,143
買掛金	43,156	45,363
1年内返済予定の長期借入金	47,551	39,623
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	14,400	400
リース債務	766	871
未払金	7,854	10,247
未払役員賞与	343	328
未払費用	838	1,041
未払法人税等	625	2,650
前受金	521	70
預り金	118	228
前受収益	16	6
賞与引当金	1,459	1,580
返品調整引当金	34	37
設備関係支払手形	5,194	3,975
その他	892	1,055
流動負債合計	151,638	136,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
固定負債		
社債	3,400	3,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	205,997	278,884
リース債務	2,238	2,169
長期前受収益	6	—
退職給付引当金	1,588	1,691
役員退職慰労引当金	395	441
長期預り保証金	1,830	1,936
固定負債合計	240,456	313,123
負債合計	392,095	449,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	3,622	4,272
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	75,835	82,735
繰越利益剰余金	10,613	8,837
利益剰余金合計	90,192	95,966
自己株式	△6,243	△6,004
株主資本合計	168,982	174,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	△2,061
評価・換算差額等合計	138	△2,061
純資産合計	169,121	172,933
負債純資産合計	561,216	622,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	248,703	270,717
不動産賃貸収入	108	126
売上高合計	248,812	270,844
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	31,786	36,780
当期製品製造原価	45,203	47,890
当期商品及び製品仕入高	149,296	156,987
不動産賃貸原価	73	123
合計	226,360	241,782
商品及び製品期末たな卸高	36,780	36,809
売上原価合計	189,580	204,973
売上総利益	59,232	65,871
販売費及び一般管理費	43,022	50,444
営業利益	16,209	15,426
営業外収益		
受取利息	279	269
受取配当金	4,044	4,742
貸倒引当金戻入額	30	30
その他	550	654
営業外収益合計	4,904	5,696
営業外費用		
支払利息	1,880	1,731
社債利息	271	253
シンジケートローン手数料	1,150	771
為替差損	854	1,627
その他	190	197
営業外費用合計	4,347	4,580
経常利益	16,766	16,542
特別利益		
固定資産売却益	14	4
国庫補助金	1,097	1,023
投資有価証券売却益	—	505
その他	0	—
特別利益合計	1,111	1,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	478	91
固定資産除却損	98	119
固定資産圧縮損	1,076	910
関係会社株式評価損	1,285	—
製品補償費用	934	1,074
その他	76	424
特別損失合計	3,950	2,621
税引前当期純利益	13,927	15,453
法人税、住民税及び事業税	1,603	3,404
法人税等調整額	194	△223
法人税等合計	1,797	3,181
当期純利益	12,130	12,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	84,397	635	—	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135
当期変動額										
剰余金の配当									△4,073	△4,073
当期純利益									12,130	12,130
利益準備金の積立					407				△407	—
別途積立金の積立								3,400	△3,400	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	407	—	—	3,400	4,249	8,056
当期末残高	84,397	635	—	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098
当期変動額					
剰余金の配当		△4,073			△4,073
当期純利益		12,130			12,130
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	△4,767	3,288	4,733	4,733	8,022
当期末残高	△6,243	168,982	138	138	169,121

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	—	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192
当期変動額										
剰余金の配当									△6,498	△6,498
当期純利益									12,272	12,272
利益準備金の積立					649				△649	—
別途積立金の積立								6,900	△6,900	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	649	—	—	6,900	△1,775	5,773
当期末残高	84,397	635	0	635	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△6,243	168,982	138	138	169,121
当期変動額					
剰余金の配当		△6,498			△6,498
当期純利益		12,272			12,272
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	240	240			240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,200	△2,200	△2,200
当期変動額合計	238	6,012	△2,200	△2,200	3,812
当期末残高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933